

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	6 目	斎場費		
事業	事務事業名	斎場管理費				担当部署	市民生活部
	331 予算事業名	(斎場管理費)				課名	環境課
						電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動						

8	款	土木費	4	項	都市計画費	3	目	市街地整備費		
事業	事務事業名	まちづくり交付金事業費						担当	都市整備部	
	584	予算事業名	(まちづくり交付金事業費)						課名	都市計画課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 8 0	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						実施方法 (H28)
		政策(章)	第 3 章	快適で住みよいまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	生活環境の充実						
	根拠法令等	都市再生特別措置法、都市計画法、道路法、都市公園法								
事業目的	対象	誰を・何を	計画エリア内の住民							
	意図	どのような状態に	公共施設の整備により、安心・安全で快適な居住環境の創出を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	48,545	48,422	47,550	47,550	都市再生整備区域内の居住人口(新湊、小杉、大門・大島)			
						(H26 新湊=13,261、小杉=18,595、大門大島=16,689) (H28 新湊=12,187、小杉=18,608、大門大島=16,755)				
事業内容	手段	どのような方法	【大門・大島地区、小杉地区】 公共施設の整備により地区の拠点化を推進し、交流の促進を図る。(公園事業) 狭隘な道路の側溝の有蓋化による有効幅員の確保(道路事業) 歩きやすい歩道の整備(道路事業) デジタル防災行政無線の整備							
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		箇所	0	1	0	0	都市再生区域内の多目的トイレの新規整備箇所(H25末現在17か所)			
		m	591	0	0	1,000	都市再生区域内の歩きやすい歩道や市道の狭隘箇所の改善整備延長			
備考	その他説明を要する事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に大島中央公園の多目的トイレを整備した。 平成26年度には、小杉駅南線の歩道整備、三ヶ23号線の道路整備を実施し、平成29年度には、雄神町停車場線等の道路整備を予定している。 								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費	(当初予算額)	172,967	170,291	234,170	756,388	<ul style="list-style-type: none"> 繰越明許費分(左記事業無に含まない分) H26決算(H25 H26) 事業費46,774千円 H27決算(H26 H27) 事業費36,807千円 H28決算(H27 H28) 事業費37,166千円 H29予算(H28 H29) 事業費95,075千円 			
		うち臨時職員人件費								
	財源内訳	国・県支出金	66,720	59,200	72,900	384,535				
		地方債	96,900	98,800	149,100	342,500				
		その他								
	一般財源	9,347	12,291	12,170	29,353					
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	社会情勢の変化やニーズを的確に捉え、事業実施に対する意義は妥当である。							
	有効性(a~c)	a	市の総合計画に沿って事業が計画されており、事業継続により成果が期待できる。							
	効率性(a~c)	a	財源の確保が厳しい中、工事内容の見直しにより、できる限りコストの縮減に努めている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	社会資本整備総合交付金(街路事業、都市再生整備計画事業)を活用し、誰もが安心して暮らせ、交流が盛んな、住みよい快適な都市環境の創出を図るため、都市環境を支える公共施設の整備を進めており、効果が期待できる。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

8 款	土木費	4 項	都市計画費	3 目	市街地整備費		
事業	事務事業名	まちづくり交付金事業費				担当	都市整備部
	584	予算事業名	(まちづくり交付金事業費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 8 0
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						